

平成 30 年度 学校評価報告書（総表）

令和元年 5 月 31 日

1 学校の概要			
学校名	筑波大学附属小学校	校長名	甲斐 雄一郎
幼児・児童・生徒数	783	学級数	24

2 教育目標等	
① 学校教育目標	<ul style="list-style-type: none"> ○人間としての自覚を深めていく子ども ○文化を継承し創造し開発する子ども ○国民としての自覚をもつ子ども ○健康で活動力のある子ども
② 学校経営方針	<ul style="list-style-type: none"> ○全校職員の協力のもとに全人教育を目指す。 ○グローバル人材育成のための先進的教育を目指す。 ○インクルーシブ教育システムにおける教育モデルの開発・実践に取り組む。 ○第 3 期中期計画に積極的に取り組み、小・中・高と大学との連携に基づく先導的研究（小・中・高一貫カリキュラム開発と実践プログラム）を行う。 ○本校の特色である小学校における「教科担任制」を充実させ、実験的・実証的に授業を展開し、「公開授業研究会」の開催、「教育研究」誌の刊行等を通して、これからの日本の小学校教育モデルをつくる。 ○現職教育の拠点校を目指すと共に、海外に積極的に教育実践の発信を行ったり教育技術交流を行ったりして、小学校教育の国際的拠点校をめざす。
③ 重点目標	<ul style="list-style-type: none"> ① 全人教育をめざす 小学校では、教科内容を発展的に学ぶ態度を育成するとともに、運動や体験的な活動を重視し、知・徳・体の統合的な教育を推進する。 ② グローバル人材育成のための先進的教育をめざす。 国際理解教育、英語教育、情報教育等の観点から、グローバル人材育成のための方向性を探る。整備された ICT 教室、図書室等の積極的活用と研究を推進する。 ③ インクルーシブ教育システムにおける教育モデルの開発に取り組む 附属 11 校と連携を図りながら、インクルーシブ交流の教育モデルの開発を試みる。 ④ 第 3 期中期計画に積極的に取り組む 小・中・高の連携を深めると共に、一貫カリキュラム開発研究を行う。 ⑤ 小学校での教科担任制の授業をめざす 小学校における「教科担任制」の試みを充実させ、教科教育における目標・内容・方法の充実と、これからの日本の小学校教育モデルをつくる。 ⑥ 教職教育の拠点校をめざす 全国の小学校教育のモデルになるような試みを行う。「公開授業・研究会」の開催、「教育研究」誌の刊行、「各地研究会・研修会」への協力等を行う。 教員免許状更新講習に当たり、6 月に 1 回、7 月に 1 回、9 月に 1 回、合計年 3 回講習を開き、積極的に取り組む。 小学校教職課程の設置に伴い、本校で教育実習の充実に努める。 ⑦ 国際教育協力の貢献をめざす 引き続き JICA や APEC への協力を行うばかりでなく、韓国、タイなどのアジアにおいて、算数、理科、体育及びそれ以外の教科での「授業技術交流会」も開催し、小学校教育の国際的教育拠点校をめざす。また新たに交流を始めた北欧の研究会ではデンマークだけに留まらずスウェーデン、スイスなどからの新たな依頼もあり、算数、理科の合同研究会の企画を継続して行う。 デンマークからは正式な提携の依頼もあり、積極的に取り組んでいく予定である。

<p>④ 前年度の成果と課題</p>	<p>① 先導的教育拠点として</p> <p>小・中・高の連携を深めながら一貫カリキュラム開発研究を行ってきた。これらは四校研活動報告「筑波大学大塚地区プランをめざして」としてまとめられた。これを受けてさらに平成28年度から29年度と「グローバルな素養を育てるカリキュラム研究」に着手した。平成30年度は、この新たな視点を付加したカリキュラムの中間報告を行う予定である。さらに、小学校においては独自の「きめる学び」というテーマのもと子どもの意思決定の瞬間に着目した授業改革に取り組み、特色の一つでもある「教科担任制」を活かした研究を継続し、小学校教育の新たなモデルとなるようその成果を年2回の研究会等で発信してきた。</p> <p>② 教師教育拠点として</p> <p>初等教育の理論と実践についての研究をすることにより、その成果を一般小学校教育の参考に供した（「研究紀要」No.72参照）。各教科・道徳・総合活動・外国語活動に関して、教材開発、指導法、教具等の開発をし、本校発刊の月刊誌「教育研究」や、学習公開・研究発表会（6月12・13日）、初等教育研修会（2月9・10日）を開催して発信することができた。さらに筑波大学初等教育コースの学生や看護学類生の教育実習に協力した。また、全国各地から派遣される現職教員研修生、および海外教員の研修生に対して、教育研修、研究実践、協同研究等の講師として指導・助言を行った。</p> <p>筑波大学の教員免許状更新講習に積極的に取り組み、約120名の受講生への公開授業をもとにした講義と試験を行い、好評を得た。</p> <p>③ 国際教育拠点として</p> <p>平成29年度は、JICAの関係者や、APECの関係者、さらには韓国、オーストラリア、スウェーデンなど、諸外国の方約200名の参観者があった。10月には、韓国光州市、水原市、全州市にある初等学校で、本校の4名の教員が授業、協議、講義を行い、協同で「授業技術交流会」を開催した。8年間継続してきた「日韓授業技術交流会」は好評で、今後も続けていきたいとの要望が高い。2月には韓国から約30名の研修生を受け入れ、本校において授業研究会を行った。またタイのコンケン大学における授業研究に算数の教員が参加しデモンストレーション授業を行った。JICAに関連して、ウガンダ国における理数のカリキュラム作成の継続協力を行った。また近年、北欧諸国との授業研究交流会にも着手し、デンマークやスイスからは提携の申し込みもあり、検討しているところである。</p> <p>④ その他</p> <p>現職教育の一環に、地域協力として、文京区教育委員会の主催する学力向上プログラムへの協力、近隣校の教員の日常的授業参観受け入れを始め、日本国内からの研修の受け入れ等を実施した。</p> <p>29年度は約900名の参観者を受け入れ、本校の教育実践を紹介した。</p> <p>特別支援教育との連携に関わって、附属大塚特別支援学校と協力し、保谷教場における合同の芋掘り行事を継続して行った。また、本校児童が大塚特別支援学校の行事に参加し交流も行った。</p> <p>32人学級への対応、国際理解教育、英語教育、情報教育等の観点からのグローバル人材育成のための方向性を探るために、資料集めを行った。今後は、迫る東京オリンピック・パラリンピックへの教育と関連した教育プログラムの開発にも意欲的に取り組んでいく予定である。</p>
--------------------	---

3 重点目標達成についての総括的評価

グローバル教育への取り組みとして、平成 30 年度も 4 年生を対象としたハワイ大学での STEMS プログラムへの参加体験、ハワイ大学附属小学校との交流会を行った。大学での講義だけでなく現地での小学生との交流会も行い参加した児童のグローバル素養を高めることができた。今後、本校児童を海外での宿泊体験学習を全員で行う可能性については、海外での児童の安全確保の難しさもあり、検討を続けていくこととなった。

また、5・6 年生の筑波大学の留学生との交流、4 年生の黒姫合宿への参加、大塚特別支援学校との交流など本校内だけに留まらない様々な人々との触れ合いにより、全人教育を進めることができたと考えている。

海外の教師との交流会としては韓国の教員との授業研究会の取り組みを 30 年度も行い、韓国側の意欲はますます高まっていて授業交流会の気運は韓国に広く高まっている。また理科と算数は北欧のデンマークの教員との授業研究会を継続し、30 年度に正式に提携をして取り組むことが決まった。

国内でも本校の公開研究会を通して出会った各県の教育委員会の方から、各地域の研修会、県大会などにおいて本校教員の講師派遣にかなりの依頼があった。

国内外の教師教育に大きく貢献しているというエビデンスは、各地域が発刊している研究紀要や研究集録などで確認できている。

4 来年度の学校課題

海外教師も対象にした教師教育拠点、そして国際教育拠点としての責務を果たすためのこれまでの活動は、経費的な問題があり、その予算をどこから確保するかが大きな課題となっている。

そこで、平成 30 年度においては、国内における教師教育、先導的教育拠点校としての役割をもう一度見直し、重点を国際教育よりも教師教育、先導的教育拠点校へと変更し取り組んでいくことにした。国内リソース活用の仕方を工夫することによって、児童のグローバル素養を育てる試みはいろいろとできる。しかし、外国語を用いる活動などは、何よりその目的意識を明確に持たせていくことが大切になるため、留学生に協力を仰ぐことや国内の交流先を探すことなどが大きな課題として残っている。

5 学校課題に向けての具体的な取り組み

教師教育拠点校としては、筑波大学の初等教育学コースとの連携を密にして、大学生の卒業後の研修体制を 3 年間保証するなど、「教育実習から経験 3 年次研修まで」を視野に入れた教師育成プログラムを今後確実なものにしていくことを検討中であった。そこで、来年度には実行に移すために具体的な計画を立てることにする。

また各地域の教育委員会と連携を密にし、全国レベルでの行政とのタイアップをはかり、日本の教師の質の向上に積極的に寄与していける制度を創りあげていくことも進めていくことにしている。

予算確保の課題については、海外の主催者側の予算化を依頼するなどして、個人負担を減らす努力をしていきたい。

6 成果物一覧（出版物・紀要・書籍等）

- 『研究紀要』第74集（著：筑波大学附属小学校・一般社団法人初等教育研究会）
- 『「きめる」学び ～知的にたくましい子ども」を育てる授業づくり』（著：筑波大学附属小学校）図書文化社
- 『教育研究』平成30年5月号～平成31年4月号（編集：筑波大学附属小学校・一般社団法人初等教育研究会）
- 『考え、議論する道徳に変える 話し合い&道徳ノートの鉄則45』（著：加藤宣行）明治図書
- 『子どもが考え、議論したくなる学級づくり』（著：加藤宣行）東洋館出版社
- 『筑波大学附属小学校の段階的な水泳指導のしかた（DVD）』（編：筑波大学附属小学校体育部）ティアンドエイチ
- 『子どもと接するときほんとうに大切なこと』（著：田中博史）キノブックス
- 『子どもが発言したくなる！対話の技術』（著：田中博史）学陽書房
- 『現場の先生がほんとうに困っていることはここにある！』（著：田中博史）文溪堂
- 『田中博史の算数授業実況中継』（著：田中博史）東洋館出版社

等

学 校 評 価 （ 自 己 評 価 ） 報 告 書 （ 項 目 別 表 ）

学校名	筑波大学附属小学校
-----	-----------

項番	評価項目	具体的評価結果
1-1-1	説明、板書、発問など、各教員の授業の実施方法	本校では、月1回の校内研究会における授業研究、さらに有志による授業交流会が自主的に開催され、自由な雰囲気の中での意見交換が常時行われている。教師の指示・説明・発問、板書力といった教育技術の向上は、本校の研究の中で培われていることは間違いのない。また、仮説検証型の研究スタイルにこだわらない研究手法も含め、これらの成果は公開研究会を通じて全国から集まった多くの教師の目に触れることになり、各地方からも高い評価を得ている。
1-1-3	体験的な学習や問題解決的な学習、児童生徒の興味・関心を生かした自主的・自発的な学習の状況	「主体的・対話的で深い学び」の実現のために、導入部分での児童の問題意識をいかに高めるかを大切にしてきた。また、教材開発はもちろん、学習形態の工夫、ICT機器の有効な活用により、共同的な学びの実現を図ることができた。 本校では教科担任制をとっているが、互いの専門領域にも踏み込んだ議論を校内研究会などを通して実現できたことが成果につながったと考えている。
1-2-2	児童生徒の学力・体力の状況を把握し、それを踏まえた取組の状況	日常の授業における児童の評価、文部科学省の「全国学力・学習状況調査」「新体力テスト」等の結果からすると、本校の児童の体力の高さ、学力は相対的によい傾向を毎年示していることがわかっている。 しかし、探究し続ける力、さらに教科によっては意思決定場面における一人一人の個人差が見えてきた。そのような問題点の解決のためには、各教科の授業だけではなく、これまでの総合活動などの活動を見直し、児童に新しい探究活動の場を提供していくことが必要と考え、来年度から改善していく。
3-1-2	問題行動への対処の状況	問題行動については、担任だけに任せるのではなく、学年主任や生活指導主任を中心に共通理解を図り、早い段階で専門家（スクールカウンセラー等）と情報を共有し対処に当たっている。 また、児童指導会議を月に1回開催し、問題行動の内容によっては適時開催している。情報を教師間で共有し、学校カウンセラーの協力を仰ぎながら、保護者とまめに連絡をとりながら事後指導に当たってきたことで、早期に解決を図ることができた。
3-2-1	自ら考え、自主的・自律的に行動でき、自らの言動に責任を負うことができるような指導の状況	「みんなでやってみたいこと」を子どもたちが主張する「つくばっ子の主張」というイベントがある。学級予選を勝ち上がってきた児童たちは、全校生の前で学校生活をより楽しくするための様々なアイデアを発表した。 その発表の中で、児童たちが最も「やりたい」と指示を得たアイデア「授業選択（子どもが授業を選ぶ）」を、本校の総合活動部の計画のもとに実現することができた。 また、通学分団や縦割り清掃など児童の自治活動の場を設け、自らの判断でよりよい学校生活、安全な登下校、通学マナーの確立なども継続して考えさせてきた。

4-1-3	法定の学校保健計画の作成・実施の状況、学校環境衛生の管理状況	養護教諭と保健担当の主幹教諭が中心となり、毎月行われる保健部会において計画の遂行状況を確認し、適時児童への指導、担当各教諭への指導を行ってきた。特にインフルエンザなどの流行する時期においては、細かな注意喚起を全校朝会などで行った。
5-1-4	危機管理マニュアル等の作成・活用の状況	防災、防火に関わる体制づくりをマニュアルに沿っておこなった。避難訓練、救助訓練などは児童だけでなく、保護者対象のものも行い、緊急時の役割分担、連絡体制の確立を行った。さらに合宿などに行く場合にも現地で必ず避難訓練を行い、学校外の活動においても児童に緊急時の対処の仕方についての意識づけをおこなった。
6-1-1	特別支援学校や特別支援学級と通常の学級の児童生徒との交流及び共同学習の状況	毎年、大塚特別支援学校と本校の3年生とで、西東京市にある保谷田園教場におけるジャガイモ堀等の交流活動を行っている。また本校児童が大塚特別支援学校に2回出向き、体育館での共同学習やゲーム等のレクリエーションなども実施した。 また4年生が黒姫合宿へ参加し、互いの個性やよさを認め合い、助け合うことでよき関係づくりができた。
11-1-1	学校運営へのPTA（保護者）、地域住民の参画及び協力の状況	若桐会、後援会における学校への支援活動は、他に類を見ない強力な体制である。特に、夏休みの水泳学校や若桐祭の企画・運営、学校の広報誌づくりなど、積極的に学校運営をサポートしていただいた。 また学校評議委員会では、地域の方、本校のOB、大学など有識人などに関わっていただき、多様な視点からのアドバイスをいただくことができた。
14-1-1	入学者選抜	毎年4000人弱の入学者希望者に対する考査では、第一次試験の抽選で本校の受験キャパシティに見合う人数まで調整し、第二次試験では主に生活行動能力等を重視して観察した。 さらに、公平性を高めるために、第三次試験では、検査合格者200名の中から、定員となる128名（32名4学級）を2回目となる抽選で選出した。
14-1-2	大学との連携・協力	四校研では、小学校、中学校、高校、大学の各教科専門家で集い、一貫教育の具体的な方策について議論することができた。教科によっては交換授業も行い、互いの児童の学習状況を理解しあうことができた。 また、本校の研究発表会（6月）においては、教科・領域によっては、分科会指導助言者として附属中・高の先生方や筑波大学の先生方に参加していただき助言を受けた。
14-1-3	先導的教育研究	毎月1回の校内研究会では、研究授業を行った。研究テーマ「『きめる』学び」に基づき、その具体的な指導方法についての協議を繰り返しながら、研究の成果や課題を明らかにすることができた。 その成果を研究紀要にまとめ、6月の研究発表会で発表した。さらに、月刊誌『教育研究』等で広く世に提案することができた。
14-1-4	教員養成・教師教育	6月、7月、9月の合計3回の教員免許更新制度を実施している。本校教師と児童による実際の授業を参観することができ、その事実をもとに研修を深めることができたことと好評を得ている。 6月「研究発表会」と2月「初等教育研修会」には、全国の教師の研修の場として多数の参加者があった。その成果の一つとして、各都道府県教育委員会からの視察に加え、指導依頼を多く受けている。現地に赴いての指導を本校教員がおこなった。

14-1-5	国際交流・国際貢献	<p>4年生を対象としたハワイ大学 STEMS プログラム参加、ハワイ大学附属小学校との交流会、さらに5年生と6年生は筑波大学留学生との交流会を通して、児童のグローバル素養の育成を目指す活動をおこなった。</p> <p>また、海外の先生方の研修の場として授業参観の機会を設けたり、講座を担当したりして教員のグローバル資質向上の機会ともなった。</p> <p>さらに、教育長裁量経費での援助をいただき、韓国に本校教員が出向いての授業技術交流会も継続することができた。自費ではあるが、北欧（デンマーク、スウェーデン、スイス）での授業研究会も継続できた。</p>
14-1-6	社会貢献	<p>東京 23 区内で開催される研修会の講師をはじめ、学習指導要領の委員や学力テストの作成委員、分析委員等、文部科学省関係の多くの事業に協力した。</p> <p>また多くの教員が各県、地域の教育委員会の講座、各学校の研究会への講師としての派遣依頼があり、各地域の教師教育に貢献した。</p>